

官民連携の意義

村上 周三

背景

1. 進行する地方の劣化

- ⇒ 人口減少, 経済停滞, 公共インフラ崩壊 等
- ⇒ 求められる民間活力の導入による地域活性化

2. 理念の共有

- ⇒ 自治体と民間企業によるSDGsという枠組みの共有により、対話、連携のための基盤の形成
- ⇒ 特に社会課題解決に向けた貢献の意識

連携のメリット

1. 自治体サイド

- 全国のアイデアへのアクセス
- 予算措置なしでも実行可能なアイデアの交換
- 企画能力の向上

2. 企業サイド

- 企業ブランドを含む非財務的価値の向上
- 交流の場の設定により、官民連携が垂直型から水平型へ
- 自治体行政や地域経済に関する情報の蓄積

連携を有効なものにするための条件

1. 自治体サイド

- ・ 民間が参加しやすい連携の形の提供
 - ⇒ 求められる自治体サイドの意識改革
- ・ 収益事業としての民間企業の経営マインドに対する理解
- ・ 自治体サイドの人材育成
 - ⇒ 自治体サイドから提案できる人材
 - ⇒ 外部人材の活用を含めプロジェクトマネジャーの養成

2. 企業サイド

- ・ 公益団体としての自治体行政の文化、理念、運営方式の理解
- ・ 民間サイドからの提案能力の拡大
- ・ 公益事業や社会課題解決に積極的に参加する意識の涵養

交流の場のデザイン

1. 制約

⇒ 参加、活動における制約を極力減らし、
全国の自治体、企業が自由に交流できる場

2. 透明性

⇒ 交流に参加する自治体や企業の情報が、広く共有される場

3. 規模

⇒ 多様な課題について交流可能な、十分規模の大きい交流の場

4. 発信

⇒ 優良マッチング事例の表彰を含め、交流活動が見える化され、
活動内容の向上が図られる場

5. マネジメント

⇒ マッチングの実現に向けて、自治体と企業を連携させる
事務局のマネジメント機能

地方創生SDGsの多様な取組

1. SDGs未来都市、広域連携SDGsモデル事業
2. SDGs金融
 - ・ 企業の登録・認証制度
 - ・ 金融機関の表彰制度
3. 自律的好循環の形成

⇒ 官民の日常的交流がこれらの取組を成功させるカギ

⇒ 地方創生SDGsのインフラとしてのプラットフォーム